

『留学交流』

2018年 11月号

特集

日本人学生のための留学支援



独立行政法人
日本学生支援機構
Japan Student Services Organization

特集 日本人学生のための留学支援

- 【論考】** 1
- 派遣留学生のためのメンタルヘルス対策
-大学内の体制構築と留学準備教育スケール（SRSA）の活用事例-
Countermeasures of Mental Health for Students to Study Abroad: The System Approach in
College with the Application of Scale of Readiness for Study Abroad (SRSA)
東京海上日動メディカルサービス株式会社健康プロモーション事業部EAP室
臨床心理士 橋上 愛子
HASHIGAMI Aiko
(Clinical Psychologist, Tokio Marine & Nichido Medical Service Co.,Ltd. Health
Promotion Division EAP Section)
- 【論考】** 14
- 身体障害学生の留学支援
-「TOMODACHI障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」の経験からの考察-
Support for Study Abroad for Students with Physical Disabilities: Consideration from the
Experience of “TOMODACHI Disability Leadership Program in America”
立命館大学障害学生支援室支援コーディネーター 酒井 春奈
SAKAI Haruna
(Disability Resource Center, Ritsumeikan University)
- 【事例紹介】** 21
- 新たな注目の留学先マレーシア
Malaysia As a New Notable Destination for Study Abroad Program
マレーシア政府観光局マーケティングマネージャー 徳永 誠
TOKUNAGA Makoto
(Tokyo Office, Malaysia Tourism Promotion Board)
- 【事例紹介】** 27
- アイルランド留学の魅力
Study on the Emerald Isle
アイルランド留学センター（株式会社アイシーティ）
マーケティング・ダイレクター 岡田 紀子
OKADA Noriko
(Marketing Director, Ireland Celtic Travel Co. Ltd.)
- 【海外留学レポート】** 33
- 世界を広げた新しい出会い
-タイでの教育インターンシップ-
New Friends in the World: Educational Internship in Thailand
千葉大学教育学部 緒形 千秋
OGATA Chiaki
(Faculty of Education, Chiba University)

【論考】

派遣留学生のためのメンタルヘルス対策

-大学内の体制構築と留学準備教育スケール（SRSA）の活用事例-

Countermeasures of Mental Health for Students to Study Abroad: The System Approach in College with the Application of Scale of Readiness for Study Abroad (SRSA)

東京海上日動メディカルサービス株式会社健康プロモーション事業部 EAP 室

臨床心理士 橋上 愛子

HASHIGAMI Aiko

(Clinical Psychologist, Tokio Marine & Nichido Medical Service Co.,Ltd.

Health Promotion Division EAP Section)

キーワード：メンタルヘルス対策、海外適応力、留学の効果測定、留学支援

1. はじめに

我が国におけるグローバル戦略は近年加速傾向にあり、日本の高等教育の国際化は著しい。その一環として「グローバル人材育成推進事業」や「スーパーグローバル大学創成支援事業」「留学生 30 万人計画」が動き出し、海外へ送出す留学生数、日本へ留学する外国人留学生数は急増している。日本学生支援機構（JASSO）の調査によれば、2017 年 5 月現在の外国人留学生数は 26 万 7042 人となり、前年比で約 2 万 8000 人の増加数となった。このように国の期待通りの実績は挙げられてきてはいるが、現場では、「送出し・受入れ留学生のメンタル不調問題」が顕著になってきており、ストレスチェックといったメンタルヘルス対策や相談体制等、国の制度化の遅れが指摘される。実際、スーパーグローバル大学に認定された多くの大学機関は、グローバル人材育成化のために学生全員を一度は海外に留学させるという構想を打ち立てているが、中には、留学に対して後ろ向きな学生もおり、留学先の国でうまく適応できずにメンタル不調を起し、道半ばで途中帰国してしまう学生もいる。大学側としては、事例化した学生の事後対応のみならず、事前の留学前教育やメンタル予防策を行うことが急務である。

東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社（INTAC）の調査によれば、2016 年度に海外危機管理サポートデスクを利用した留学生の相談件数のうち、深刻なメンタル不調・疾患のため相談した

件数が全体の約1%未満（約20件／約2300件）であった（Table1）が、2017年度の調査では、その割合が約2%（約40件／約2400件）近くに増加している。弊社EAP（従業員支援プログラム）サービスを導入した企業で働いている従業員の相談利用率と同等かそれ以上である。海外でのケガや病気、事故といった従来より懸念されてきた事案に加え、いよいよメンタルヘルスの問題に挺入れしなければならない時期に差し掛かっていると見えよう。特に、長期留学生は短期留学生に比べて、留学期間が長い分メンタル不調を発生するリスクが高く、相談のニーズが高いことが示唆されており、長期留学生へのプリベンション（prevention：事前対応）の重要性が問われる（Figure2）。

※海外危機管理サポートデスクは、よろず相談を謳っており、約2400件（2017年度）の中には、心の相談も含まれる。

Table1 2016年度・2017年度に海外危機管理サポートデスクを利用した留学生からの入電件数（概数）と内訳

	2017年度	2016年度
留学生からの入電件数	約2,400	約2,300
●医療相談（ケガ・病気）	約750	約700
●メンタル相談	約40	約20

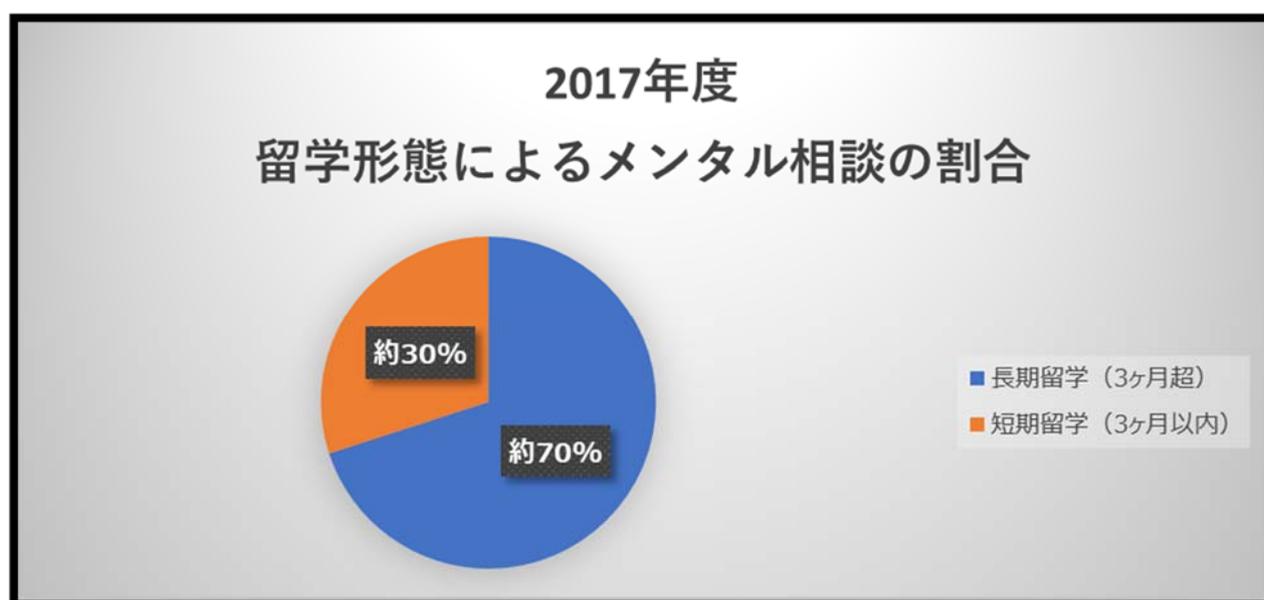


Figure1 2017年度 留学形態によるメンタル相談の割合

2. 大学生（青年期）の危機（＝クライシス）

大学における学校精神保健の分野では、大学生は身体的には人生で最も健康な時期と言えるが、統合失調症や拒食症などの好発時期であり、メンタルヘルスの対応はきわめて重要である（福田, 2016）とされている。また、福田（2016）によれば、高校までの管理された枠組みに安住していたが自己管理を求められる大学に戸惑い不登校に陥る学生もいることが指摘されている。

さらに、大学生（青年期）は、大人への移行期とも言われており、自我が成熟し始め、社会において立ち立つ時期に差し掛かる。これまで培ってきたコミュニケーション能力を駆使し、自らの力で友人関係を築き、所属するコミュニティの中で「アイデンティティ（自我）」を確立していく発達の課題に直面化する大事な時期でもあり、この発達課題を乗り越えられない場合には、「アイデンティティクライシス（自我同一性の拡散の危機）」となり、「自分とは何者か」が掴めずに心理的危機状態に陥る。特に、幼少期より発達障害の特性を抱えてきた学生は、良好な対人関係を築きにくい傾向にあるため、これまでの傷つき体験から二次障害を受けやすいことが指摘されており、より手厚いケアが必要と言える。実際には、青年期モラトリアムの最中に、「留学をすれば人生が変わる！」「これまでの辛い人生をリセットすることができるかもしれない」と海外留学に憧れを抱き、理想化しすぎることで結果的に大きな落胆を受けて帰国する学生が後を絶たない。

3. カルチャーショックと異文化不適應

オバーク（Kalvero Oberg, 1960）は、新しい文化の中で戸惑い不安を感じる時期をカルチャーショックと定義し、心理的な不安に伴う緊張感や新しい文化から拒絶される感覚、自分が果たすべき役割やアイデンティティの混乱、それらから生じる無力感等を覚えると指摘している。即ち、海外留学自体が一つのストレスフルなイベントと位置づけられるため、元々母国（日本）でメンタル不調の既往歴がある学生は、刺激的な環境によって症状の再発が危惧される。前述したように、多くの危機（＝クライシス）が重なる時期に、海外というそれこそ刺激的な環境に置かれることの「リスク」を送り出す大学側は、想定しておかなければならない。次に、学生の不適應の問題に関する大学側のリスクヘッジについて、3つの観点から述べたい。

4. メンタル不調予防対策の重要性（大学側の視点）

（1）コンプライアンス（＝法令順守）

学校保健安全法では、学校に在学する学生や職員の健康増進をはかるために学校における保健管理と安全を確保するための安全管理に関する必要な事項を定めている。また、第8条には、児童生徒等の心身の健康に関し健康相談を行うことや養護教諭やその他の職員は相互に連携をし、健康相談や日常的な観察により、児童生徒等の心身の状況を把握し、健康上問題がある場合には、遅延なく児童生

徒等に対し必要な指導を行い必要に応じ保護者に対して必要な助言を行う（第9条）と明記されている。大学が、海外留学を学校の教育プログラムの1つと位置付けるのであれば、学生の心身の健康を守るための安全配慮を怠ってはならない。また、障害者差別解消法（2016）では、障害者への「不当な差別禁止」と「合理的配慮」が明記され、学校にも配慮義務が課せられた。「合理的配慮」とは、「障害のある子どもが、他の子どもと平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、学校の設置者及び学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、障害のある子どもに対し、その状況に応じて、学校教育を受ける場合に個別に必要とされるもの」である（文部科学省 HP より）。この障害者には、精神障害や発達障害も含まれるため、これらの障害を持つ学生一人一人の特性に見合ったグローバル教育の提供や不適應リスクに留意した海外留学をサポートしていく必要が生じる。

（2） リスクマネジメント（訴訟問題）

もし現地で、学生が精神疾患を発症し、自傷・他害行為に及び、万が一、誰かが命を落とすことになれば、学校側は、保護者から民法上の賠償責任を負う事案にも成り兼ねない。こういった事件・事故の報道によって、大学のブランドイメージ低下を防止するためにも、日ごろからのリスク管理には細心の注意を払う必要がある。

（3） 生産性の維持・向上

学生1人がメンタル不調を起こした場合、大学の留学担当者は、その事後対応に追われる。実際に、海外に迎えに行く場合には、本来業務が滞り業務の生産性が低下（プレゼンティーズム）するに加え、担当者自身に対応によるバーンアウト（燃え尽き）するリスク（アブセンティーズム）も負う。特に人のメンタル面の対応は、感情労働ともいわれており、対応者する側の疲弊感が高いことが指摘されている。現在では、大学側だけで抱えておけない深刻なケースも増えてきているため、専門家や外部機関との連携やアウトソーシングの活用が有効である。

5. メンタルヘルスの予防の概念

心理教育的援助サービスの在り方として、学校での「予防」の考え方が注目されている。石隈（1999）は、心理教育援助サービスを、「一人ひとりの子どもの発達の過程や学校生活で出会う問題状況・危機状況の対応を援助する活動」と定義している。学生の悩みや不適應問題は複合的に起こるものであり、心理・社会的、学習、進路、健康面等にフォーカスしながら、指導教官、教職員、学生相談のカウンセラー、保護者らがチームを組み、連携して進めることが鍵となる。

（1） 一次的援助サービス（一次予防）

「全ての学生」を対象に、メンタルヘルスに関する心理教育を行う援助のこと。

(2) 二次的援助サービス (二次予防)

学習意欲の低下や友人関係等で、苦戦し始めている「一部の学生」に早く気づき、タイムリーな援助を行うこと (早期発見・早期対応)。

(3) 三次的援助サービス (三次予防)

学校不適應、ひきこもり、精神疾患の発症等、「事例化した学生」への特別な援助を行うこと。

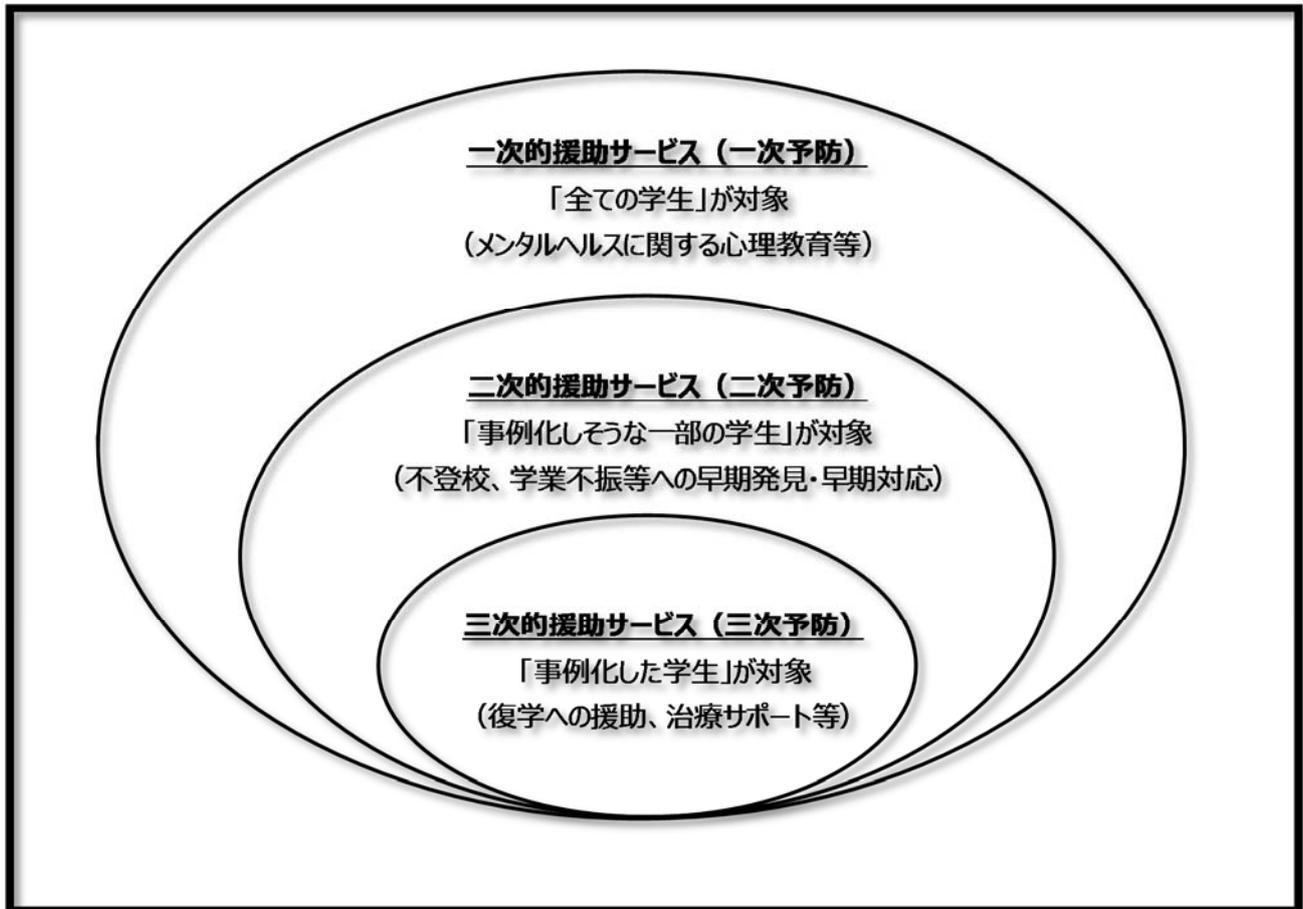


Figure2 参考 : 3 段階の心理教育的援助サービス (石隈・水野, 2009) を一部改変

この 3 段階の予防を上手く活用させるためのガイドラインが、厚生労働省から「4 つのケア」として提示されている。このガイドラインは、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」にあるように産業分野に対する指針であるが、学校・教育現場においても広く活用されているメンタルヘルス対策の基本でもあるため、ご紹介したい。



Figure3 参考：「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を参考にした学内メンタルヘルス対策の4つのケア

(1) セルフケア

学生が自分の健康を保持するための取り組みのこと。ストレスやメンタルヘルスに対する正しい理解を得て、ストレスへの気づきと対処を行うこと。

(2) ラインケア

大学の担当者（留学センターや国際交流課等）や指導教官が、学内環境の把握をし、受入れ校との情報共有・連携を取りながら、学生からの相談対応に始まり、学業復帰における支援等を行うこと。

(3) 学内資源によるケア

大学内健康管理室・学生相談室の保健スタッフ等によるケアのことを指し、学生のセルフケアと学校のラインケアを効果的に行えるように支援する。具体的には、メンタルヘルス対策実施に関する企画立案や実際の相談対応、学外資源とのネットワーク形成や連携等が含まれる。

(4) 学外資源によるケア

学外資源によるケアとは、学外にあるリソースを活用して、学内のメンタルヘルス対策を効果的にするための支援のことであり、学生のメンタルヘルスに関する援助サービスと情報提供や連携等を行う。

この4つのケアを総合的に機能させることで、学校の安全対策・リスク管理の底上げとなり、学生を守ることに繋がる。しかしながら、学内の体制を整えるうえで、上述した4つのケアを最初からすべて機能させることはとても難易度の高いことでもある。そのため、メンタルヘルス対策を始める最

初のステップは、「セルフケア」から実施するのが一般的と言われている。

そこで、毎年多くの学生を海外に送り出している早稲田大学と共同で、学生が海外でメンタル不調を起こさないためのセルフケアツール「留学準備教育スケール (Scale of Readiness for Study Abroad:SRSA)」を開発した経緯がある。早稲田大学では、2017年度よりこのSRSAを活用し、留学に行く前に学生に受検させて、セルフケアを促すという援助を始めている。また、留学前だけではなく、帰国後に再度受検することを勧めており、学生が留学を通した「効果」を数値で測定する仕組みを構築している。以下、SRSAの尺度構成と活用事例について触れたい。

6. SRSA (留学準備教育スケール) を活用した事例

(1) 尺度構成

SRSA テストの考え方は、個人の特性を「基本的な性格」と「社会的能力」という二つに大別し、この二つの側面から学生の海外適応力を捉えるというものである (Figure4)。基本的な性格は、気質的な部分でもある個人のパーソナリティ傾向やストレス耐性を測定する。一方、社会的能力は、社会生活の中で身につけられるソーシャルスキルや異文化の馴染みやすさ等の「海外適応力」の部分を含む。たとえ、基本的性格がやや気がかりな傾向にあったとしても、問題解決力や自己主張力といったソーシャルスキルを身につけ、それを十分に発揮することで、資質的な「危うさ」を補い、結果的にメンタル不調を未然に防ぐことができる。



Figure4 SRSA (留学準備教育スケール) の下位尺度構成

(2) セルフケアの活用事例

学生は、スマホやタブレットを使用し、全部で96問の質問に4件法で回答すると、その場で自分の海外適応力が確認できる仕組みになっている。基本的性格に関しては、自分のパーソナリティにおいて特に際立った傾向が確認できると共に、ストレスがかかったときの自分の心理的反応傾向も把握することが可能となる。また、社会的能力の方は、下位尺度ごとに偏差値が算出され、レーダーチャートで一目で自分のスキルの強み・弱みが確認できる。なお、表示されるコメントには、強みを更に強めるためのソリューションと弱みを補うための方法が含まれており、学生は事前に自分の傾向を確認できるため、海外留学先でセルフケアを実施する際の手立てとなる。

(3) ラインケアの活用事例～「見る」「聴く」「繋げる」～

病前性格の全ての下位尺度の偏差値が平均から1標準偏差以上に該当する学生を「要観察者」と選定している。このロジックにフラグがたつ学生は、他の学生よりも「心配り」や「目配り」が必要な学生であり、留学前のラインケアの対象となり得る。これまでの調査結果から、要観察者に該当する学生には、実際に精神疾患を発症した事例や心療内科への受診、カウンセリング歴等の既往歴が確認されている者もいる。

効果的なラインケアを進める上で、大切な3つのポイントに「見る」「聴く」「繋げる」がある。「見る」は、日頃の学生の様子を観察し、授業への参加状況や体調面、対人関係面において変化が見られないかどうか「目配り」をすることである。そして、学生の現在の心境に寄り添い共感的に話を「聴く」、その上で、適切な機関へ「繋げる」ことが重要である。もしも、学生の体調不良が顕著であり、既に精神科・心療内科への通院・加療中であれば、処方内容等も事前に確認しておく必要がある。海外では、日本と同様の薬の処方が難しい場合もあり、服薬中の学生がいる場合は、主治医から英文の診断書をもらい留学先の医療機関情報を調べておくように心理教育しておくのが良い。また、「要観察者」に該当する学生や既に事例化した学生に対しては、専門家による留学前個人面談の機会を設けるのが望ましい。弊社の個人面談では、学生へのヒアリングと心理アセスメントを行い、心理学的な視点からの学生の状態（心身の健康状態、既往歴等）を報告書に記載し、大学に提出する。大学側はこの報告書をもとに受入れ校との情報共有が可能となるため、ラインケアを効果的に展開する際の1つの指標として、「要観察者」そして「留学前個人面談」を活用いただきたい。

(4) 留学の効果測定

留学の成功の一つに、「海外にて不適応を起こさず留学を満期で終えて帰国する」ことが挙げられる。しかしながら、「留学の成功」という定義の中には、主観的な成功と客観的な成功があることに留意し

なければならない。即ち、ある学生が留学中に不適応を起こし、留学の途中で帰国する事態が起こった時、客観的にみれば留学が成功したとは言い難いが、個人がその体験をしたことで自分自身が成長できた(外傷後成長=Posttraumatic Growth)と捉えることが出来ている場合は、主観的な留学の成功と言える。過去数回に渡るインタビューから、「明確な目的があったからこそ留学を最後までやり遂げることができた」といった内容や度重なる災難に見舞われながらもくじけず前向きに突き進むことで最終的には高い満足感を得られた学生、「留学経験を経て自分自身が成長したと感じられる」と語る学生が散見された。これらの結果から、主観的な「自己成長感」こそが大学側が求めるところの「グローバル人材」の本質なのではないかと考えた。そこで、橋上ら(2016年)は、インタビュー内容を質的に分析し、直近の留学に対する「留学の達成度」、「留学の満足度」、「留学の成長度」、「留学の充実度」、「再留学への前向き度」の5つの変数にて「留学の成功」を捉え、留学準備教育スケールとの関係性を検討することとした。具体的には、SRSAの24の下位尺度を説明(独立)変数に、上述した5つの変数を従属変数にした重回帰分析(ステップワイズ法)を行ったところ、Figure5に示したような結果となった。

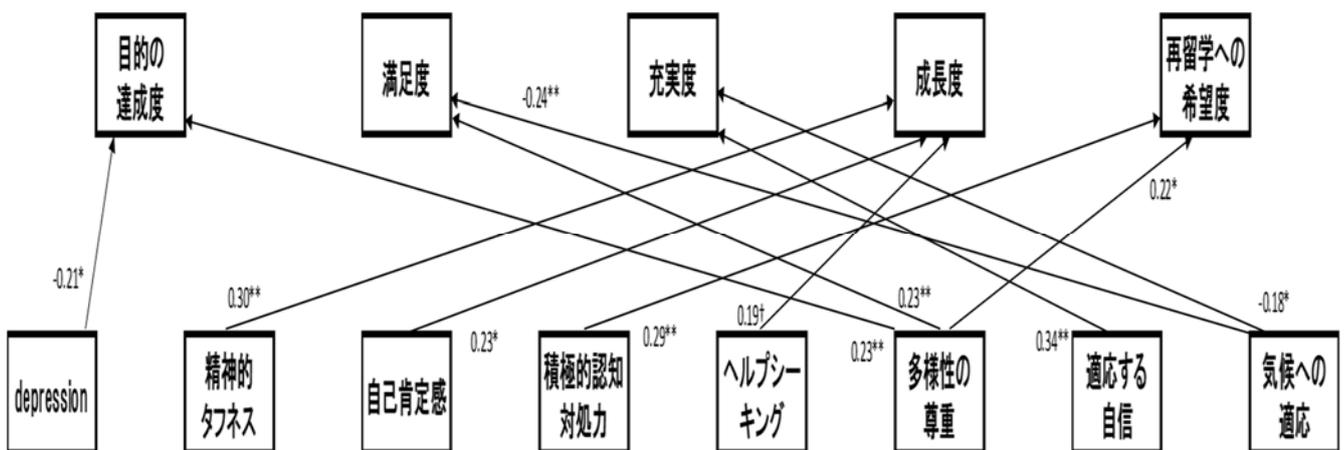


Figure5 留学の成功要因に影響を与える因子

(1) 留学の満足度

重回帰分析(ステップワイズ法)の結果、留学の満足度に影響を与える変数に「気候への適応($\beta = -0.24, p < .01$)」と「多様性の尊重($\beta = 0.23, p < .01$)」があることがわかった。気候や気温の変化によって体調を崩しやすい人や苦手な季節があると感じている人は、直近の留学に対して十分な満足を得られていない。一方であらゆる文化や人を受け入れることが出来るといった異文化への適応力を兼ね備えている人は、留学経験後の満足感に影響を与えていることが示唆された。

(注)「気候への適応」尺度は、標準化得点を算出する際に全ての設問を反転項目としたため、この時点では得点が高ければ高いほど、気候への適応力が低いと判定する。

(2) 留学目的の達成度

留学目的の達成度に影響を与える変数として、「多様性の尊重($\beta=0.23, p<.01$)」と「depression($\beta=-0.21, p<.05$)」があることが明らかとなった。様々な文化や人を受け入れる多様性を持つことは、留学の満足度だけではなく、自分自身の留学の目的を達成させる大きな要因とも言えそうである。また、病前性格の「depression (=落ち込みやすい傾向)」にも説明力があることから、物事をくよくよ考えやすいと目的を達成するに至らないことが示唆された。

(3) 留学の充実度

留学の充実度へは、「適応する自信($\beta=0.34, p<.01$)」と「気候への適応($\beta=-0.18, p<.05$)」が影響を与える変数であることが確認された。「適応する自信」は、「どこに行ってもやっていけるだろう」という主観的な自信によるものである。文脈からは「根拠のない自信」とも読み取ることが出来るが、経験値や根拠はなくとも「自分はどこでもやれる」という自信を持つことは、結果的に留学を充実させることに至る。一方、やはり苦手な季節があることや季節や気候の変化で体調を崩しやすい傾向にある人は、留学に充実感を感じられない傾向にあった。

(4) 留学による成長度

続いて直近の留学後の自己成長感に影響を与える変数を確認したところ、「ヘルプシーキング($\beta=0.19, p<.10$)」「精神的タフネス($\beta=0.30, p<.01$)」「自己肯定感($\beta=0.23, p<.05$)」の3つの変数が影響していることがわかった。「ヘルプシーキング」は、身近にサポート源があるかどうかということとそのサポート源に対し助けを求められるかどうかを問うている。この得点が高い人は、留学後の成長度が高いことから、海外留学中に誰かに助けられた経験を通して、自分自身も何かを学び成長感を得られることが推察される。また、「自己肯定感」が高い人にも留学後の成長感の高さが確認されたことから、自分の存在価値を高く持つ人は、異文化での様々な出来事を通してポジティブな体験へと変容させられることが示唆された。さらに、困難な状況にあってもひるむことなく突き進むことの出来る精神的なタフさを兼ね備えることは、留学後の自己成長感に最も影響を与えることが明らかとなった。

(5) 再留学への希望度

最後に再留学への希望度との関係性について解析を進めたところ、「積極的認知対処力($\beta=0.29, p<.01$)」と「多様性の尊重($\beta=0.22, p<.05$)」の2つの変数が影響を与えていることがわかった。困難なことに遭遇してもポジティブな側面を見つけることが出来たり、楽観的に捉えるよう上手く自分の考えを調整できる人は、再度留学を希望する傾向がある。なお、再留学への希望度に対しても「多様

性の尊重」が影響を与えていることは、異文化への適応力尺度の中でも適応を促すための重要な要素の1つであることが示唆された。

(6) 留学前後比較（対応のある t 検定）

さらに、留学前と留学後で学籍番号が一致した有効回答者のデータ（36名、内男性16名、女性20名、平均年齢19.92歳）を使って、SRSAの効果検証を実施した（橋上, 2016）。具体的には、対応のある t 検定により、留学前と留学後の SRSA 下位尺度ごとの平均の差を分析した結果、基本的性格の「アイデンティティ」尺度（ $t(35) = -2.695, p < .05$ ）と異文化への適応力の「新規刺激希求性」尺度（ $t(35) = -1.898, p < .10$ ）、「適応する自信」尺度（ $t(35) = -2.795, p < .01$ ）でそれぞれ有意な差が確認された（Table2）。

海外留学からの帰国後に、海外という異文化環境の中でも何とかやっていけるという自信が持てるようになったり、新しいことにもチャレンジしてみようと思う気持ちが強くなるということは、効果検証の結果を示されるまでもなく推測可能な範囲である。一方、「アイデンティティ」という発達段階で確立していく「確固たる自分」の部分が、成長するということは、大変興味深い結果であった。これは、海外留学という逆境の中で、何かを学び、苦難を乗り越えることで、「確固たる自分」の成長に繋がったものと考えられる。今後も引き続きデータを収集し、「アイデンティティ」を確立させるための要因は何かについて検証していく必要がある。

Table2 留学前と留学後の SRSA 下位尺度ごとの対応のある t 検定結果

	留学前			留学後			前後の差
	n	M	SD	n	M	SD	t (df)
アイデンティティ	36	12.58	2.489	36	13.28	2.421	t (35) = -2.695 *
新規刺激希求性	36	12.81	2.149	36	13.22	2.058	t (35) = -1.898 †
適応する自信	36	12.81	1.895	36	13.56	1.764	t (35) = -2.795 **

† p < .10, * p < .05, ** p < .01

上述した調査より、従来、留学の効果の指標として使用されていた「語学力」以外に、単に成績だけでは測れない学生の「人間的な成長」「パーソナリティの成熟度」の測定が、SRSAの受検によって可能に成り得ることが期待されている。現在も引き続き、早稲田大学と「留学の効果測定」に関する共同研究を進めており、長期留学と短期留学での違いや留学先別（地域別）における検証を行う予定である。

7. おわりに—留学という学生の挑戦の心理的サポート—

海外留学は、青年が人間的な成長を遂げるために与えられた猶予期間「モラトリアム」中だからこそ体験できる貴重な挑戦である。その挑戦の背景にある目的やモチベーションはそれぞれ相違はあれ

ど、異文化の中における存在意義や自己を探索する体験は、学生にとっては大きな刺激となり、その後の人生にも多大なる影響を与えることになるだろう。その挑戦を支えるのは、家族の応援やいつでも相談できる友人の存在、そして大学の行き届いた安全管理のもとにある「安心感」である。心理学者のマズローは、「人間は自己実現に向かって絶えず成長する」という仮説のもと、「欲求の5段階説」(Figure6)を提唱した。健康な身体で、食・睡眠といった人間の生命維持に欠かせない「生理的欲求」に始まり、身の安全や保護、不安や混乱からの自由といった「安全欲求」へと続く。このような土台がない中では、学生は安心して海外へ旅立せず、「挑戦」する意欲が湧いてこない。大学側は、学生の「挑戦」を後押しするための体制づくりと、今後は、学生一人一人に適したタイミングで海外留学させるという決断が求められるのではないかと考える。即ち、学生の心身の状態によっては海外留学の時期を見極め、学生の安全面を考えた上で「留学の保留」の検討という判断も必要になってくるだろう。このようなリスク管理を遂行する上で、専門家としての「留学コンサルタント」や「留学心理カウンセラー」の養成が急務となるため、引き続き我々のような外部機関が持つソリューションの提供と支援内容の向上に努めたい。



Figure6 マズローの欲求5段階説を一部改変

【参考文献】

福田真也「精神科治療学」第31巻5号601-605頁(星和書店、2016)

橋上愛子・廣山祐仁・竹内康子・井上孝代・外島裕 2016年 第23回 多文化間精神医学会学術総会 口頭発表(発表論文集P.112)「留学準備教育スケール」の併存的妥当性～留学の成功仮説の検討

と NEO-FFI との関連～

橋上愛子・高橋千佳・竹内康子・岡部忠司・村上裕子・長船直子・廣山祐仁・井上孝代・外島裕 留
学準備教育スケールに関する調査Ⅳ 2017年3月17日 早稲田大学提出

石隈利紀 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービ
ス 1999/11/1

文部科学省HP 障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環
境整備

Oberg, K. Cultural shock: Adjustment to new cultural environments. Practical Anthropology, 7. 17
7-182, 1960

【論考】

身体障害学生の留学支援

－「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」 の経験からの考察－

Support for Study Abroad for Students with Physical Disabilities:
Consideration from the Experience of “TOMODACHI Disability
Leadership Program in America”

立命館大学障害学生支援室支援コーディネーター 酒井 春奈

SAKAI Haruna

(Disability Resource Center, Ritsumeikan University)

キーワード：身体障害、障害学生支援、留学プログラム、セルフアドボカシー、留学支援

1. はじめに

現在、日本には障害者を対象としたいくつかの留学プログラムや奨学金制度が存在する¹。大学で障害学生の支援コーディネーターをしていると、これらの情報も集まりやすく、また学生に紹介する機会も多い。もちろん、身体障害学生が他の学生と同様に大学が実施する交換留学や短期留学などに参加するケースもある。この場合、窓口になる部署や担当教職員の協力と十分な話し合いが不可欠である。つまり学生自身が自分の障害状況あるいは必要な支援を的確に伝え、窓口となる教職員を介して、受け入れ機関との情報共有が必要となる。他にも個人で留学を計画し実施するケースもある。ただその場合、滞在先の国や地域の状況を鑑みて、移動や住まいのアクセスがどうなのか十分な下調べが必要であり、語学力はもちろんのこと、自身で受け入れ機関と調整をする力が必要になるため、準備に時間や労力がかかる。

先述した障害者を対象とした留学プログラムの場合、応募の段階で年齢制限や渡航期間、滞在先の国や地域を選べる、あるいはある程度決まっているものもあり、多くの場合プログラムのスポンサーが渡航費や滞在費を負担してくれるため、私費留学に比べて費用負担が少ないのが大きなメリットだ。また障害状況にあわせたサポートについて、渡航前にプログラムコーディネーターやプログラムを経

¹ 今回紹介する「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」のほか、例えば「ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業」「日本 ASL 教会聴覚障害者海外奨学金事業」などがある。

験したアラムナイ（OG/OB）から情報を得たり、相談ができたりすることで、留學生活のイメージがつかみやすいというメリットもある。ただし、プログラムに沿った目的がないと応募しても選出されにくく、また選出されても留學中にレポートや留學後のプレゼンテーションを行う必要があるため、取り組む課題も多い。それでも若い障害者が親を説得し、親元を離れて初めて留學するには、障害者を対象とした留學プログラムは行動を起こしやすいのではないだろうか。

本稿では、身体障害学生の留學に焦点を置き、実際に筆者自身が障害学生の支援者として、また肢体障害をもつ当事者として障害者を対象とした留學プログラムのひとつである「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」に参加した経験とそこで得た学びを共有したい。あわせて、身体障害学生の留學支援について考えたとき、障害者を対象とした留學プログラムの有効性について述べる。

2. 障害者を対象とした留學プログラム ～事例として「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」への参加～

筆者が参加した「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」²は、18歳から35歳までの若い日本の障害者を対象としており、次世代を担うリーダーとしての活躍するためのリーダーシップおよびアドボカシー能力の向上を目的としている。プログラムはアメリカマサチューセッツ州ボストンで行われ、約5ヶ月間³滞在し、研修生は個人的関心やテーマのもと現地でインターンシップを行う。あわせて、リーダーシップセミナーや英語研修もあり、渡航費、宿泊費、介助サービス費用が支給される。プログラムは日米の次世代リーダーを育成する米日カウンシルと東京の米国大使館が運営する官民パートナーシップ「TOMODACHI イニシアチブ」の一環として実施され、マサチューセッツ州立大学ボストン校地域インクルージョン研究所⁴（Institute for Community Inclusion、以下、ICI と称す）が運営を担っている。

（1）参加の経緯

筆者は2017年度の研修生として上記プログラムに選出された。応募の動機は、2016年に「日本の高等教育機関における障害学生支援に係るリーダー育成海外研修事業」に参加したことにある。この研修は2016年～2018年の3年間にわたる日本財団の助成による事業で、より良い支援を障害学生に提供することを目的に、日本の高等教育機関の障害学生支援およびキャリア支援に携わる職員を対象

² TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム、

HP: <http://usjapantomodachi.org/ja/tomodachi-disability-leadership-program-at-umass-boston/>, 2018. 10. 25

³ 2018年のプログラムは8/1～11/30の約4ヶ月間となっている

⁴ 地域インクルージョン研究所 Institute for Community Inclusion,

HP: <https://www.communityinclusion.org/>, 2018. 10. 25

に行われ、この事業も ICI によって実施されている。

2015 年度から 2016 年度にかけて、日本の高等教育機関の多くが、障害者差別解消法の施行に伴う体制整備を行っている最中で、前職の大学でも障害学生支援に携わる中で、学内の支援が充実する一方で、障害学生が法律を知らない、あるいは、自身の障害に向き合う機会や自分の力で支援を得る経験を持たない学生に出会うことが多かった。そこで日本よりも先に、障害者の差別等を禁じた障害のあるアメリカ人法 (American with Disabilities Act:1990) を制定し、障害学生支援の先進国ともいえるアメリカで学びたいと思い、日本財団の事業に参加した。この事業は、1 週間のボストンでの集中研修と 3、4 回のウェブキャストによるセミナー、そしてフォローアップと最終報告がある。この研修中に、先述した「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」を知り、より深くアメリカの大学における障害学生支援を学ぶ機会になると思い、応募し参加するに至った。

実際に、参加の機会を得たことで、身体障害のある大学生と一緒に研修をすることになり、支援コーディネーターとしての視点をもって、日本の障害学生が留学の経験の中で成長していく姿を間近で見ることができた。また自身が、マサチューセッツ州立大学ボストン校の ESL クラスに所属する障害学生という立場になり、あらためて自身の障害と向き合い、セルフアドボカシーやリーダーシップを考える有意義な時間となった。

(2) 参加内容

2017 年「TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修プログラム」の大まかなスケジュールは表 1 の通りである。

表 1 スケジュール表

日 程	概 要
7 月 28 日	日本を出国、アメリカマサチューセッツ州に到着
8 月 1 日～8 月末	機関訪問 (Massachusetts Bay Transportation Authority' s Department of System-Wide, Federation for Children with Special Needs, Boston Center for Independent Living, VSA Massachusetts, Easter Seals Boston Office, Perkins School for the Blind, Boston Children' s Museum, Asian American Studies Program & Asian American Student Success Program at UMass Boston, Boston Higashi School など)
9 月初め～11 月末	インターンシップ (月・木) ESL クラス (火・金) グループセミナー (金)
12 月 14 日	ファイナルプレゼンテーション
12 月 19 日	日本に帰国

現地に到着後、最初の1ヶ月はオリエンテーションと機関訪問があり、訪問先として障害を持つ人たちが働く場や障害者を支援する組織・団体、教育機関など、多様な障害に関する機関を訪ね、組織の成り立ちや役割、使命など話を聴き、意見交換を行った。その後、9月から11月までは週に2回のESLクラスと、同じく週に2回のインターンシップ、そして毎週金曜日のグループセミナーという構成でプログラムが進行していった。



プログラムの大きな目的でもあるインターンシップは、留学前に関心がある機関を申し出た後、プログラムコーディネーターが調整をして決定する。筆者は、私立のTufts大学にある障害学生支援部門であるStudents Accessibility Services⁵（以下、SASと称す。）でインターンシップを行った。インターンシップでは、SASでの支援概要、学生の支援申請から面談、配慮文の作成についてプロセスを学んだ。障害学生との面談の場にも同席し、またインタビューの機会を得ることができた。その印象として、日本に比べて支援を利用することに積極的であり、且つ支援を求める力が備わっている学生が多いように感じた。そのほかにも、SASのミーティングに参加したり、SASのスタッフそれぞれの役割や仕事内容について個々に説明を受けたり、またSAS以外の学内部署（アカデミックリソースセンターやインターナショナルセンター、LGBTセンター、キャリアセンター）の担当者と意見交換や連携ミーティングに参加することができた。インターンシップの最後には、SASのスタッフに日本の障害学生支援の現状と課題、そしてインターンシップで学んだことなどプレゼンテーションを行った。



筆者とSASスタッフ

そのほかプログラムでは、毎週金曜日にグループセミナーが行われ、プログラムコーディネーターと研修生がICIの一室に集まり、自身の障害の経験や考えを話したり、インターンシップ先で学んだことを共有したり、リーダーシップやセルフアドボカシーについてディスカッションを行った。またセミナーでは、要所要所でプロフェッショナルを招き、ICIで実施している障害に関するプロジェクトの紹介を受けたり、Disability StudiesやAsian American Studiesについて学んだりするなど、多様な知識を得る時間となった。

そしてプログラムの最後には、研修生としてこのプログラムを通して何を学んだか、インターンシップだけでなく、ボストンで経験した5ヶ月間を振り返り、ICIでファイナルプレゼンテーションを行った。

⁵ Tufts University Student Accessibility Services,
HP: <http://students.tufts.edu/student-accessibility-services>, 2018. 10. 25

(3) ボストンでの生活

ボストンでの移動は、主にバス、地下鉄、通勤者レール、RIDE⁶を使用した。バスには全てスロープが付いているが、電車は駅が古くてアクセスブルではない駅もいくつかあり、バスや電車、RIDEを組み合わせて移動をする必要があった。また Tufts 大学が丘の上に立地しており、プログラムコーディネーターを介して電動車いすをレンタルできたことで移動が楽になった。

ボストンでの住まいは、幸運にも二家族の家にホームステイをすることができた。肢体障害があると、アクセシブルな一般家庭を探すことが難しく、ホームステイではなく大学の寮やアパートを借りるケースが多い。今回、ホストファミリー自身や、その家族に障害者がいる家庭で生活をすることができ、彼らとの暮らしを通してアメリカの障害者とコミュニティとの共生を知る場面ができ、素晴らしい経験となった。またはじめの1ヶ月、お世話になった家では、Personal Care Assistant（ヘルパー）を利用する機会もあった。筆者は、日本でヘルパーを利用した経験がなかったので、今回、アメリカではじめて利用したことで、支援してほしいことを言葉としてだけでなく、自分にとってどんな支援が必要かをあらためて考え、伝えることの難しさ、大切さを痛感した。

3. おわりに

近年、高等教育機関に進学する障害学生は増加傾向にあり、また2016年に施行された障害者差別解消法以降、高等教育機関における障害学生支援は大きな広がりを見せている⁷。現在、筆者が所属する立命館大学においても、2006年に障害学生支援室を設置以降、多様な障害学生の修学支援を行っている⁸。また前職の大学で2008年から約9年間、障害学生支援室の業務に携わる中で、大学での学びだけでなく、視野を広げて「いつか留学をしてみたい」と思いを抱く身体障害の学生に数多く出会ってきた。しかし、彼らの思いに反して、家族の反対や金銭的な理由、介助者や支援を現地でどう確保するのか、そもそも障害者を受け入れてくれる機関はあるのか等、障害のない学生に比べると留学をするということは、いくつかのハードルを越えなければならない。

また身体障害学生（特に何らかの支援を必要とする学生）の中には、家族や友人あるいは教員に守られ生きてきて、すべてを周りがやってくれたので、自分でどのような支援が必要なのか考え、選択

⁶ RIDEとは障害のあるアメリカ人法(ADA)に基づいて運営されている。日本でいう乗り合いの福祉タクシーのようなもので、事前に登録が必要だが、区間内を1回約3ドルで行きたい場所までアクセスできる。

RIDE HP: <https://www.mbtta.com/accessibility/the-ride>, 2018. 10. 25

⁷ 独立行政法人日本学生支援機構「障害のある学生の修学支援に関する実態調査（平成27年度、28年度、29年度）」によると、平成27(2015)年度の障害学生数は21,703人(0.68%)、平成28(2016)年度の障害学生数は、27,256人(0.86%)、平成29(2017)年度の障害学生数は、31,204人(0.98%)と増加している。また障害学生の授業支援を実施している学校も平成27(2015)年度は687校、平成28(2016)年度は723校、平成29(2017)年度は741校と増加傾向にある。

⁸ 立命館大学障害学生支援室 HP: <http://www.ritsumeit.ac.jp/drc/>, 2018. 10. 25

し、決定するという経験がなく、留学を端から考えない、あるいは思い描いても行動するまでに至らない学生もいる。

教育機関において支援が充実することは望ましいことだが、一方で教育機関として、なぜ支援が必要なのか、どのような支援を選択していくかを自ら考える機会を設けることも必要ではないだろうか。実際に社会に出たときに、支援を求めていく力、対話する力が育っていなければ、彼らが大学で学んだ知識を発揮する機会を失いかねない。つまり卒業後、障害学生が雇われて働くことを考えたとき、自らが求めない限り、多くの場合、支援は準備されていない現状を理解しておくことも必要である⁹。

留学を経験することは、多くの学生にとって、必然的に親元を離れ、「自立」をする機会となる。「自立」をするということは単純に自分自身で生活をするというだけでなく、自分の意思で考え行動する「自律」につながる機会となる。あわせて、障害学生にとっては、他国の文化や人々に触れ、障害に対する自身と違った捉え方を発見できるかもしれない。大学生という時間の中で留学を経験することは、自身の障害と向き合い、何が出来てどの場面で支援が必要なのかを考え、そしてセルフアドボカシーを高める機会として、彼らを大きく成長させるのではないかと期待する。

障害を理由に端から留学をあきらめてしまわないためにも、障害者を対象とした留学プログラムなどの選択肢や情報があることは望ましい。支援する側がまず障害学生の留学のハードルを下げるためには、これらのプログラムに関する情報や障害のある留学経験者とのつながりを持つことは大いに役立つと思う。

そもそも留学は障害の有無に関わらず、文化や言語の違いなど、様々な壁にぶつかるものである。加えて、障害や疾病等があるとそれに応じた配慮や対応を求めなくてはならない。確かに「大変」ではある。ただこの「大変」を経験することで、新たな気づきに出会い、よりよい環境に変えようとするパワーを生み出すこともできるのではないだろうか。実際、一緒にプログラムに参加した研修生(学生)の顔が、成田空港での出国前の不安に満ちた顔から、留学の経験を経て、帰国の際の自信に溢れた表情に大きく変化したのを目の当たりにした。彼らは(筆者も含めて)留学中に様々なアクシデントが起き、また失敗をし、それに向き合った。それは、慣れた日本の生活、家族や友人が守ってくれる環境においては、決して経験することがなかったアクシデントや失敗であり、彼らが成長する上で必要な経験であったと思う。

もし、留学をしたい身体障害の学生が身近にいたら、どのような留学であればチャレンジしやすいのか、学生自身が選択し決定する場面で、寄り添う支援が必要である。障害学生が障害を理由に留学を諦めないためにも、ここで共有した経験が少しでも役立てられることを切に願う。

⁹ 雇用促進法第36条2では「事業主は、労働者の募集及び採用について、障害者と障害者でない者との均等な機会の確保の支障となっている事情を改善するため、労働者の募集及び採用に当たり障害者からの申出により当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講じなければならない。ただし、事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなるときは、この限りでない。」としている。

参考文献

- 烏山由子・竹田一則 編（2011）「障害学生支援入門—誰もが輝くキャンパスを—」ジアース教育新社
- 中邑賢龍・福島智 編（2012）「バリアフリー・コンクリフト 争われる身体と共生のゆくえ」東京大学出版会
- 嶺重慎・広瀬浩二郎 編（2014）「知のバリアフリー—「障害」で学びを拓げる」京都大学学術出版会
- 日本財団ソーシャルイノベーション本部福祉特別事業チーム（2015）「障害がある大学生の就活を支える～米国の大学の現場から～」
- 川島聡 他（2016）「合理的配慮—対話を開く、対話が拓く」有斐閣
- 三島（酒井）春奈（2017）「熊本学園大学のしょうがい学生支援への取り組み」『私学経営研究会』No. 503, pp40-45

【事例紹介】

新たな注目の留学先マレーシア

Malaysia As a New Notable Destination for Study Abroad Program

マレーシア政府観光局マーケティングマネージャー 徳永 誠

TOKUNAGA Makoto

(Tokyo Office, Malaysia Tourism Promotion Board)

キーワード：グローバル人材、アジア留学、インバウンド、留学支援

1. はじめに

「グローバル人材育成」の重要性が高校、大学、企業等において声高に叫ばれ、留学や海外研修の必要性が強く訴えられながら、学生達の留学への関心が今ひとつ低いのが日本の現状である。これは若者を取り巻く環境が、ここ十年ほどで大きく変化したことに起因しているように思われる。まず第一に、90年代半ばから長期に渡って続くデフレ経済と賃金の伸び悩み、そして可処分所得減に伴う家計の厳しさであり、それは大学生の半数近くが貸与型奨学金を利用していることにも表れ、親からの仕送り額も減少している。また、伝統的な留学先である欧米留学の費用が大幅に上昇したこと、特に学費高騰により留学の夢をあきらめざるを得ない状況に追い込まれている一面もある。

一方で、身近な留学先としてフィリピンでの英語留学が注目されており、アジアで英語を学ぶことに対する抵抗が少なくなりつつある。但し治安面については、多くの学生や親達の間で不安が残っている。このような背景において、比較的廉価で安全そして質の高い教育プログラムとして、マレーシアでの短期及び中長期の留学が注目され始め、その優位性が徐々に認識されるようになってきた。本稿では、マレーシア留学の概略と魅力、目指すキャリア、相談機関等について紹介したい。

2. マレーシアの高等教育機関

マレーシアには、80年代まで7つの国立大学しか無く、同国の多くの学生は欧米やオセアニアの大学に留学していた。この状況が激変したのが、「私立高等教育機関法」(The Private Higher Educational Institutions Act)が制定された96年であり、それまで皆無であった私立大学が続々と設立された。カレッジや職業訓練校などが発展して大学になったケースが多く、また企業が母体となり独自に教育機関を作ることもあった。また、豪州や英国を始めとした海外の大学の分校をマレー

シアへ積極的に誘致した結果、次々と新たな大学誕生に繋がった。折しも、翌97年に発生したアジア通貨危機により、タイ、インドネシア、韓国と共にマレーシアでは海外留学を諦めざるを得ない学生が増え始め、それらの学生の国内での受け皿として、新たに設立された私立大学や、海外の大学のマレーシア分校が注目されるようになった。また、2001年9月の米国での同時多発テロにより、中東から欧米諸国への留学が困難になる中、マレーシアの大学のデュアルディグリープログラムやツィニングプログラムが脚光を浴びるようになる。すなわち、マレーシアの大学で学びながら欧米の提携大学の学位が取れる、あるいはマレーシアで1年ないし2年学んだ後、提携先の欧米の大学へ編入して学位が取れるといった利点や、欧米留学の3分の1程度の廉価なコスト、またムスリムの学生にとって安心できる生活環境という点が高く評価され、アジアを中心に世界各地から留学生が急速に増えていった。高等教育省の統計によれば、1999年にわずか3,500人の外国人留学生が、2008年には69,000名と20倍の目覚ましい伸びを示した。

現在、マレーシアには国立大学が20校、私立大学 (Universities & University-Colleges) が97校、カレッジが398校あり、その他コミュニティカレッジ94校と、ポリテクニク36校を含めて合計645の高等教育機関に、134万5千人の学生が学んでいる。(マレーシア高等教育省、2017年) このうち約一割が留学生であり、国籍は150カ国以上となっている。ちなみに、日本人学生については、EMGS (Education Malaysia Global Services) の調査で、正規留学 (現地大学卒業を目指す生徒や欧米の提携大学への編入を目指す生徒) 及びマレーシアへの半年ないし1年間の協定校留学を合わせ約500名であると報告されている。

3. 日本市場におけるマレーシア留学の推移

90年代半ばまで一部の国立大学とカレッジしか無かったマレーシアへの日本からの留学は特殊なものであった。当時は国立大学の学部定員数が限られ、国内の学生も入学することが難しかった、また (大学院を除いて) 授業が基本的にマレー語で行われていたこともあり、外国人留学生の数が限定されていた。この状況が変わったのが、先に述べた「私立高等教育機関法」制定の96年であるが、実際にその姿が具体的に見えてくるのは、それから10~15年後のことである。すなわち、2010年頃までは日本国内において、マレーシア留学は教育関係者も含め、一般の日本人にとっては馴染みのないものであり、イメージの湧かないものであった。

実は、私自身もマレーシア政府関連機関 (大使館及び政府観光局) に85年から勤務しながら、その正確な実態については十分把握していなかった。確かに、マレーシア政府観光局では日本からの修学旅行誘致に力を入れていたこともあり、現地の代表的な大学取材して「修学旅行ガイド」の中で紹介したことはあるが、正直なところそれほど大きな比重は置いていなかった。しかし2011年の東日本大震災を機に、同観光局日本オフィスでは、「ルックマレーシアプログラム」(LMP) を立ち上げ、

日本の大学生を夏期休暇中の3週間マレーシアへ招待することになった。これは、ドクター・マハティールが、第四代首相として就任した81年に提唱した東方政策（ルックイーストポリシー：LEP）をもじったものである。ちなみに、LEPは日本や韓国の経済発展の成功体験から学ぼうと、日本については翌82年からマレーシアの国費で日本の大学、高等専門学校、企業に派遣し、これまでに1万6千名にのぼるマレーシアの若者が日本で学んだ。しかし、11年に日本が大震災と原発事故で甚大な被害を受け、これ以降多くの困難な状況が予想されるなか、今度は日本の若者をマレーシアへ派遣し、様々な視察や交流を通して「アジアで活躍できる人材」を育成する研修事業が始まった。

2011年夏には、首都圏の大学から選抜された10名の学生がマレーシアへ3週間派遣され、日本大使館や日系企業訪問に加え、語学研修、学生交流、ホームステイ及び歴史都市マラッカの世界遺産見学やタマンネガラ国立公園訪問等を体験した。そして、翌12年の第二回プログラムからは、全国から選抜された16名の学生が派遣され、一週間の企業訪問やホームステイ等のプログラムに続いて、現地の私立大学の一つであるIUUKL（Infrastructure University Kuala Lumpur）で2週間の授業に参加することになった。これは、単なる英語研修ではなく、いくつかのテーマ（「多民族国家マレーシア」、「アジアビジネス」、「グローバルマーケティング」等）について英語で学ぶ授業である。

このLMP事業の立ち上げがきっかけで、私共のオフィスではマレーシア留学を日本市場で本格的に推進することになり、「マレーシア留学ガイド」を制作して高校、大学、関連団体に配布したり、大学の教職員向けに現地視察プログラムを実施したり、セミナーやマレーシア留学フェアを開催した。折しも、日本政府が各種のグローバル人材育成プロジェクトを開始した時期と重なり、多くの教育関係者の強い関心と共感を得ることができた。その結果、各地の大学でマレーシア研修プログラムが企画され、いくつかの留学エージェントもマレーシア留学事業に着手し、中にはクアラルンプールに現地オフィスを設立する会社も出てくるようになった。80年代初頭までは、ほとんど知られていなかった豪州が、今では一大留学先となった経緯や、豪州とマレーシアが共に多民族国家で英語が通用し、教育的素材が豊かであることを考えると、今後マレーシアも同様の発展を遂げることが期待される。

4. Why Malaysia?

マレーシアは、ある一定のイメージで括ることが非常に難しい国である。その理由は、多民族で様々な異なった観光素材があることに起因している。同国はマレー系（67%）、中国系（25%）、インド系（7%）のアジア3大民族と共に、ボルネオ島のサバ州、サラワク州に住む数多くの先住民族の合計127もの民族から構成されている。それぞれの民族の文化、宗教、言語を始め生活様式や風俗習慣は異なっており、「マレーシア人」としてのアイデンティティーをすぐには見出し難い。また、海、山、高原、ジャングルの自然と共に、大都会の首都クアラルンプール、世界遺産都市のマラッカとジョージタウン（ペナン州）、そして13州のそれぞれ異なった文化があり、そのコントラストが面

白いものの、一方で全体的なイメージを掴みづらい面がある。しかしながら、「多様性（ダイバーシティ）」こそがマレーシアの強みであることも事実である。ちなみに、マレーシア政府観光局が過去20年近く実施している“Malaysia Truly Asia”キャンペーンは、この特長に焦点を当てたものであり、「アジアのエッセンスが凝縮した」マレーシアこそ「アジアの縮図」であり、「ミニアジア」と言える。

マレーシアで学ぶ最大の意義がここにある。21世紀の世界の成長センターであるアジアの中核的存在のASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国の中心に位置し、アジアの多様性を具現化したこの地で学ぶことは、アジア理解のファーストステップとなる。また、東方政策の影響もあり、大変親日的でフレンドリーかつ温厚で優しい国民性。英語も第2言語として幅広く通用し、多少ブロークンながらも、和気あいあいとしたコミュニケーションが図れる。政治も治安も安定しており、気候も温暖で、地震や台風など大きな自然災害もない。また、年率5%前後の経済成長を遂げているものの、物価は安定しており（インフレ率3%程度）、価格は日本の半分程度で、日本人留学生の平均的な生活費は5万円ほどである。そして、首都クアラルンプールは諸々のインフラが整備され、日本の生活水準とさほど変わらない。交通インフラについて言えば、エアアジアに代表される格安航空会社（LCC）のハブとなっており、マレーシア国内はもちろん近隣のASEAN諸国やオセアニアにも手軽な料金で足を延すことが可能だ。そして、時差がわずか一時間のため、日本との連絡も便利だ。実はこれらの点が評価され、一般財団法人 ロングステイ財団調査の「ロングステイ人気ランキング」で、マレーシアは2006年から2017年まで12年連続で世界1位となっている。

マレーシアの大学生活について言えば、アジア諸国を始め、世界中の留学生が集まるグローバルなキャンパスが最大の売りだ。コスモポリタンな環境のもと切磋琢磨の学びの体験を通して、様々な価値観や考え方に触れられる。また、教師と生徒の距離も近く、どの生徒も活発に授業に参加し、グループディスカッション、プレゼンテーションを通して、論理的思考や創造力と共に、行動力やリーダーシップを身に付けることができる理想的な環境となっている。

5. 卒業後に目指すキャリア

日本の学生に人気の学部として、「ツーリズム&ホスピタリティー」、「ビジネス」、「コミュニケーション」等がある。特にアジア有数の観光立国であるマレーシアでは、現在日本が推進しているインバウンドビジネスの基本を学ぶことができる。ちなみに、日本では安倍政権発足後の13年に念願の1千万人の訪日外国人旅行者数を記録したあと、2桁成長の伸びが続いている。15年には1974万人と、当初2020年までに目指していた2千万人のターゲットがほぼ達成された。この結果、日本政府は新たな目標として、20年に4千万人、30年に6千万人と前回の二倍の目標を設定した。昨年2017年は、2869万人に到達し、20年までに4千万人実現の見通しも見えてきた。しかしながら、最近では急増した訪日観光客と受け入れ地域との摩擦も起きており、今後は観光客の8割以

上を占めるアジアの人々の行動様式や考え方を理解し、柔軟に対応できる人材が必要となっている。一方インバウンド人材を日本国内において育成することは大変難しく、マレーシア等のアジアの多民族国家で研修することが相応しい。日本政府も、2016年3月に発表した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、「若者のアウトバウンド活性化」を明記し、2017年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、20年の目標値として、日本人海外旅行者数2000万人のうち、20代の若者を350万人（15年実績比で38%増）とする明確な目標値を示した。しかし、これまでのところ具体的な政策が全く打ち出せていないのが現状だ。日本政府が「観光大国」や「観光先進国」を目指すのであれば、若者の海外旅行促進を通じてグローバルマインドを持った人材や、新たな観光産業を担う国際感覚溢れる人材の育成に早急に着手すべきであろう。

上記学部と同様に重要な専門分野が、「コミュニケーション」である。これは大きく分けて、メディア学と広報学に分類できるが、前述のインバウンドに深く関係している。外国人目線に立った情報発信や広報戦略を担う専門人材が、残念ながら現在の日本では圧倒的に不足している。「マーケティング」とは文字通りターゲット市場を熟知・分析することであるが、日本国内でそれを行うことは難しい。この点において、マレーシア留学で学ぶ「ツーリズム&ホスピタリティ」、「ビジネス」、「コミュニケーション」等の分野こそ、少子高齢化と人口減少で縮小する日本市場にとって最も重要なものである。ちなみにマレーシア留学後の就職については、留学事業自体始まってから未だ数年で、事例が限定されているが、現段階ではマレーシア留学に対する人事担当者の理解が浅く、それゆえ企業と学生のマッチングがうまく出来ていないように思える。この点については、一刻も早い対応が求められる。

6. 相談機関

在日マレーシア大使館の中には教育研修部があるものの、主な業務内容は日本で学ぶマレーシア人留学生や研修生の指導や支援であり、逆に日本からマレーシアへ留学する日本人学生の窓口は現時点では残念ながら置かれていない。また、マレーシア政府観光局では、留学関連の情報提供を行っているものの、あくまでも「教育観光」や「人的交流」の一環としての業務となっている。このため、具体的手続きについては、基本的に JASSO 海外留学支援サイト等の留学準備情報を参照し自分で直接学校に問い合わせるか、留学エージェントが個別対応することになる。エージェントを使う場合、学生にとっては、どのエージェントを選ぶかが重要になってくる。そしてこの点においては、やはり信頼と実績のある会社に必然的に多くの学生が集まってくるようだ。なお、奨学金については、マレーシアの大学、特に私立大学で成績優秀者に学費の一部免除で対応しているところが多い。

7. 最後に

以上説明したように、マレーシア留学は日本で始まって未だ間もないが、年々着実に数を伸ばして

きている。また、昨年初旬には、マレーシア日本人学生会（JSAM）も設立され、各大学で学ぶ日本人留学生が定期的に集い、積極的な活動を行っている。（<https://www.jsamalaysia.com/>）

「アジアの時代」が到来し、今後加速度的にアジア諸国間の人的交流と様々なビジネスが発展していくなか、日本の多くの若者がアジア諸国で学び、観光、貿易、投資や海外市場開拓を含め、国内外の様々な分野で活躍するグローバル人材として育っていくことを心より祈念し、エールを送りたい。

参考文献

“SOARING UPWARDS - Malaysian Higher Education 2017-2018” : Ministry of Higher Education Malaysia

“Executive Summary - Malaysia Education Blueprint 2015-2025 (Higher Education)” : Ministry of Education Malaysia 2015

“Education Guide Malaysia 14th Edition 2015/2016” : Challenger Concept

“Study in Malaysia Handbook 10th International Edition 2016/2017” : Challenger Concept
Tham Siew Yean, “Internationalizing Higher Education in Malaysia - Understanding, Practices and Challenges” : Institute of Southeast Asian Studies, Singapore 2013.

【事例紹介】

アイルランド留学の魅力

Study on the Emerald Isle

アイルランド留学センター（株式会社アイシーティ）

マーケティング・ダイレクター 岡田 紀子

OKADA Noriko

(Marketing Director, Ireland Celtic Travel Co. Ltd.)

キーワード：アイルランド、語学留学、留学支援

アイルランドの魅力

アイルランドはエメラルドの島と呼ばれ、1年中緑があふれる、自然豊かで美しい国です。また、たいへん治安のいい国です。人々の気質はフレンドリーでイージーゴーイング、おしゃべり好きで誰にでも気軽に話しかけてくれます。人口475万人ほどの小さな国なので、人と人とのつながりが今でもとても大切にされています。



第一言語はゲール語（アイルランド語）ですが、公用語は英語です。アイルランドの英語は訛りが強いのではないかと心配する方もいらっしゃるかもしれませんが、少し早口ではあるものの、発音は比較的明瞭です。ケルト人をルーツに持つアイルランドには独特の文化があり、特に伝統音楽やダンスは世界的に有名で、日本にも数多くの愛好者がいます。また、言葉を大切にする国民性のためか、多くの著名な詩人や作家を輩出しています（ノーベル文学賞作家も4人います）。

気候は日本と同じように四季がありますが、夏は20～25℃前後とそれほど暑くなく、また冬も、最低気温が5℃前後と、極端な寒さではありません。

日本からはヨーロッパの各都市や中東などを経由して行くことができます。各航空会社がリーズナブルな往復航空券を出しています。アイルランドはEUのメンバーで、通貨はユーロです。LCC（格安

航空会社)を利用すれば、非常にリーズナブルな金額でヨーロッパに旅行に行くことができます。LCCは多くの主要都市へ就航しており、所要時間も、例えばロンドンまで約1時間、パリまで約2時間、バルセロナまで約2時間半、といった具合です。多くの留学生が、長期休暇や、時には週末を利用して旅行に出かけます。

広々とした牧草地の広がるアイルランドでは、ビーフ、ラム、ベーコンなどを使った肉料理がおいしく、また、海岸沿いの地域では牡蠣やロブスターなどのシーフードも食されます。主食はじゃがいもで、家庭料理はどれも素朴でおいしいものばかりです。代表的なアイルランド料理(名物)としては、ラム肉を使ったアイリッシュシチュー、ビーフのギネス煮込み、スモークサーモン、フィッシュアンドチップス、などが挙げられます。もちろん、ギネスビールやウイスキーもアイルランドの名物です。このほかに、チーズやバターなどの乳製品や、紅茶もとてもおいしいです。

アイルランドの教育制度と就職事情

アイルランドの教育制度は、日本の小学校にあたるプライマリーレベル(初等教育)、中学高校にあたるセカンダリーレベル(中等教育)、そして大学や専門学校にあたるサードレベル(高等教育)、の3段階に分かれています。義務教育は日本と同じく6歳から16歳まで(または3年間の中等教育を終えるまで)です。高等教育機関は、国立の総合大学(7校)、県立大学(14校)、教員養成カレッジ等のその他公立カレッジ、私立カレッジなどに分類され、アイルランド全国にハイレベルで国際的な資格(学士号、修士号、博士号など)が取得できる高等教育機関が約30校あります。最先端の研究を行っている教育機関も多く、学部別のランキングで世界のトップ100に入るような大学もあります。研究分野と産業界との連携も密接です。セカンドレベルの学生のうち、ほぼ半数がサードレベルに進学します。

また、アイルランドは若年層の割合が高く、英語が公用語なので、人材マーケットとしても大いに注目されています。グーグルやアップルなどのIT企業を始め、多くのグローバル企業がヨーロッパ本部をアイルランドに置いています。アイルランドの高等教育戦略推進機関であるHigher Education Authorityの調査によると、2016年に学士・修士・博士コースを卒業した学生の7割が就業状況にあります。学士号コースに絞ると、62%が就業状況にあり、そのうち87%がアイルランドで働き、8%が海外で働いています。なかでも、IT関連学科の卒業生の就職率は81%に上ります(アイルランド国内の企業に絞ると76%)。アイルランドの大学院を卒業した留学生は、最長で2年間の滞在延長(就労)が可能なので、アイルランドで就職できるチャンスがあります。

アイルランド留学の特色

近年人気が高まっているアイルランド留学ですが、その理由としては、まずやはりアイルランドは治安が良く住みやすい環境であることが挙げられます。これは、特に海外が初めての方や中学高校などのジュニア学生にとって、非常に大切なポイントだと思います。銃を使ったような凶悪犯罪はまず起こりませんし、これまでのところ、イスラム系過激派組織によるテロなども発生していません。



首都のダブリンは人口130万人ほどですが、ロンドンやニューヨークのような大都会ではなく、歩いて回れるようなコンパクトな街です。コークやゴールウェイなどの地方都市はさらにこぢんまりとしており、落ち着いた環境でゆったりと勉強したい方に向いていると思います。人々はたいへん親切で、街角で地図を見ていると、たいてい声をかけて助けてくれます。また、アイリッシュパブに行けば、どこから来たのかと気軽に尋ねられることがよくあります。

ホストファミリーもたいへん親切です。フレンドリーで面倒見がよく、留学生の満足度はとても高いです。語学学校のホストファミリーは、基本的にすべてアイルランド人の家庭なので、英語のネイティブスピーカーと思う存分会話ができます。アイルランド人は元来おしゃべり好きな国民性なので、英語の勉強にはもってこいです。

日本人留学生の割合が他の英語圏に比べて少ないことも大きな魅力です。アイルランドの語学学校では約50%がヨーロッパからの留学生で、残りの50%がアジア、中南米、中東、アフリカなどから来ています。ヨーロッパだけでも何十もの国があるので（特に多いのはスペイン、フランス、イタリアなどですが）、どの学校でも国籍のバラエティはたいへん豊かです。日本人学生の割合は平均5~10%で、ロケーションや時期によっては、日本人が数人しかいないような学校もあります。大学・カレッジレベルでは、さらに日本人学生は少なく、ごく自然にアイルランド人学生と交流を深めることができます。アイルランドの大学には、ヨーロッパ、中東、アジアなど様々な国からの留学生もおり、また、アメリカやカナダなど、英語圏からの交換留学生も来ています。

ビザについて

ここ数年、語学留学ビザのルールにいくつかの変更が加えられ、現在EU圏外からの留学生は、6ヶ月の語学コースに申し込むと2ヶ月のホリデー（休暇）がもらえ、合計8ヶ月アイルランドに滞在することができます。この学生ビザがあれば、現地でアルバイトをすることも可能です。学校に通って

いる間は週 20 時間まで、ホリデー中は週 40 時間まで働くことができます（ただし、ホリデー期間が 6～9 月または 12/15～1/15 に重なっている場合のみ）。ホリデーの過ごし方は自由なので、学校を延長したり、旅行に行くなどしてもかまいません。他国の学生ビザと比べても格段に条件が良く、日本人だけでなく、韓国や南米からの学生にもたいへん人気です。大学レベルの留学生ビザでも同様にアルバイトが可能です。

ビザ等の手続きはシンプルかつフレキシブルです。アイルランドに 3 ヶ月以上滞在する学生は外国人登録が必要ですが、日本出発前に大使館などに出向く必要はなく、すべて現地で手続きを行います（ただし、ダブリンエリアでは、イミグレーションオフィスが混雑するので、日本から早めに予約したほうがよい）。学校を延長すれば、8 ヶ月の学生ビザは 3 回まで申請することが可能です（24 ヶ月＝最大 2 年間の滞在ができる）。

多様な留学コース

現在、アイルランド全土に 50 以上の認可語学学校があります。ほとんどの学校が通年で開校しており、年末年始を除けば、いつでも入学することができます。語学学校に入学できる最低年齢は 16～17 歳です。最も多くの学校があるのはダブリンですが、コーク、ゴールウェイ、リムリックなどにも複数の学校があります。このほかに、ウェックスフォード、ウォーターフォード、キラニー、エニスといった小さな都市にも学校があり、幅広い選択肢があります。各校には英語教師の資格を持った優秀な教師がおり、初級から上級まで幅広い英語レベルに対応しています。また、IELTS やケンブリッジ英検などの試験対策コースもあり、テストはダブリン、コーク、ゴールウェイなどの都市で定期的開催されています。

中高生が対象のジュニア・コースも多くのエリアで開催されています。主に夏期に開催され、英語研修とスポーツや観光などのアクティビティーが組み合わされたコースです。また、最近では、ファミリー・プログラムやシニア・プログラムも徐々に人気が高まっています。ファミリー・プログラムは、夏期に開催される、家族で参加できるプログラムです。親御さんは大人向け一般コース、お子さんは子供向けのクラスで、それぞれ英語研修を行います。午後や週末は学校が主催するアクティビティーと一緒に参加します。子供向けコースは 5 歳くらいから入学可能で、通常、5～10 歳、11～15 歳といったように年齢別にクラスが分かれています。家族全員で参加なさる方もいますし、親子、またはお孫さんと一緒に参加なさる方



もいます。宿泊はホームステイか、自炊式アパートを借りることも可能です。シニアコースは、一般的に50代以上の方を対象としたコースで、同年代の方と勉強したい方向けの、1~2週間の短期プログラムです。こちらも、英語研修と午後や週末の観光やアクティビティーが組み合わされたもので、主に春や秋に開催されます。最近では、一般コースに入学し、数ヶ月~1年の長期滞在をなさるシニア世代の方もいます。こういったコースが人気なのも、やはりアイルランドが安全な環境であるが故だと思います。

ワーキングホリデー、インターンシップ

2007年からワーキングホリデー制度も始まりました。アイルランドのワーキングホリデーは、申請書受理時点で18歳以上、30歳以下の方が応募できます。最大1年間アイルランドに滞在ができますが、就学、就労、旅行などに関して期間の制限がありません。まず語学学校に行ってから仕事を探す、初めに国内旅行をしてから住む都市を決めるなど、自由にプランニングすることができます。



アイルランドを拠点に、LCCを利用してヨーロッパ各国に旅行に行くこともできます。ここ数年は定員を超える応募者があり、残念ながら抽選にはずれる方も出ていますが、年齢条件を満たしていれば、一度目の抽選に当たらなくても、再度応募することができます。伝統音楽やダンスなどの文化を学びたい、アイリッシュパブで働いてみたい、農場の住み込みで働いてみたいなど、語学研修とは異なる体験をしたい方に向いています。ワーキングホリデーのアルバイト先は、レストランやカフェなどでの仕事が多いようです。最近アイルランドでも寿司やラーメンといった日本食の人気が高まってきており、調理スタッフを募集しているような店も見かけます。

また最近では、日本から大学在学中に企業で短期の就業体験を行うキャリアインターンシップの人気が高まっています。ワーキングホリデービザを利用して、アイルランドでインターンシップを行う方もいます。ただし、インターンシップをする場合は、通常CEFR¹ B1以上（中級レベル、IELTS4.0-5.0程度）の英語力が必要になります。

留学相談、奨学金

最近ではテレビの旅番組や雑誌などでアイルランドを目にする機会もかなり増えましたが、まだまだ

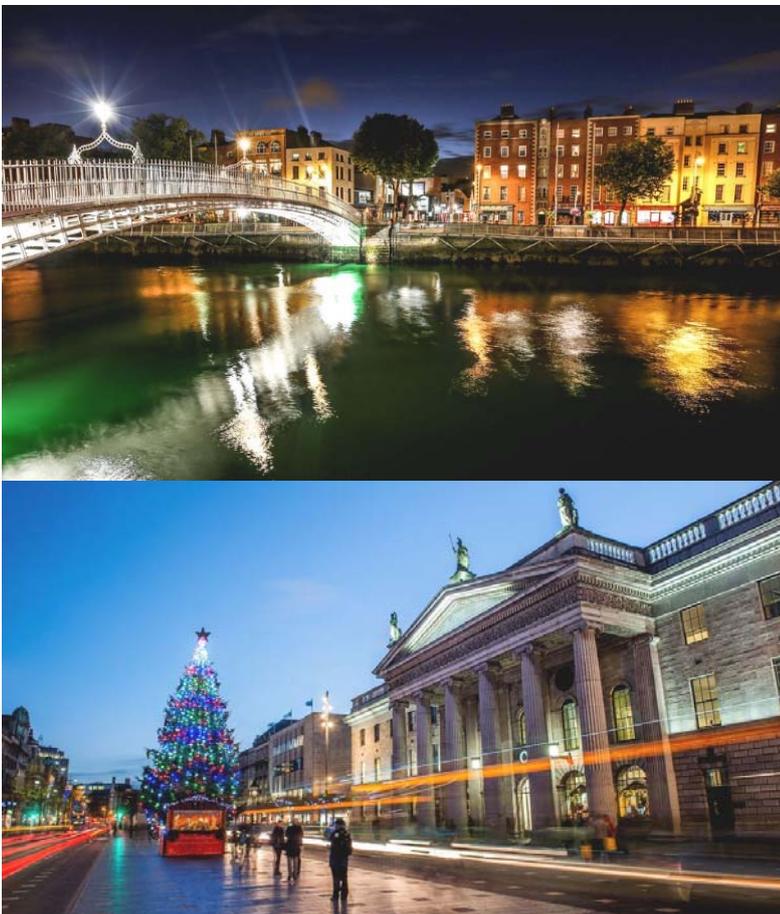
¹ CEFR (Common European Framework of Reference の略。ヨーロッパ言語共通参照枠。) A1~C2 の6レベルに分かれ、ヨーロッパ全体で外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられている。

情報が少ないという声を聞きます。インターネットでも、全ての情報が探せるわけではありません。長期留学の場合、外国人登録や学生ビザ申請に関して一定のルールがありますし、毎年細かな変更も加えられています。現地での生活情報なども含め、留学経験者に話を聞いたり、専門の留学エージェントに相談をすることも良い方法だと思います。

大学・カレッジレベルの留学の場合、各教育機関が独自に奨学金を出している場合があります（授業料の一部または全額を免除）。

詳細は Education in Ireland の下記ページを参照してください。

<https://www.educationinireland.com/en/How-Do-I-Apply-/Tuition-Costs-Scholarships/Scholarships>



【海外留学レポート】

世界を広げた新しい出会い

-タイでの教育インターンシップ-

New Friends in the World: Educational Internship in Thailand

千葉大学教育学部 緒形 千秋

OGATA Chiaki

(Faculty of Education, Chiba University)

キーワード：タイ留学、ツイン型学生派遣プログラム、ツインクル

はじめに

2017年8月、私は2週間のツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）に参加した。初めての海外体験となった本プログラムを通して、私はたくさんの人に支えてもらいながら貴重な経験をすることができた。本レポートでは、ツインクルプログラムの特徴について触れながら、私が学んだことを書きたいと思う。

ツインクルプログラムでの新しい出会い

ツインクルプログラムは、ASEAN 諸国の大学と千葉大学とが6月受入れ、8月派遣（前期）、10月および2月受入れ、3月派遣（後期）と時期をずらして年間5回相互に学生を派遣する双方向型の学生派遣プログラムだ。千葉大学の学生がASEAN 諸国の連携大学の学生と協力しながら、現地の学校でチューデント・ティーチャーとして科学の実験授業を行う。一方、ASEAN 諸国から千葉大学へ来た留学生は、日本の高校生との交流や日本文化体験などのアクティビティに取り組み、この活動に千葉大生が随時サポートとして参加するものである。

ツインクル活動は基本的に4名で行った。班のメンバーは私を含む教育学部生3名と工学系大学院生1名で、大学院生はもちろん、学部生もそれぞれ英語教育、理科教育、養護教諭と専攻が異なった。

初めてのツインクル活動は、6月に千葉大学に来た留学生との交流だった。外国の方と接するのはツインクルへの参加を決めてから初めてだったので、ウェルカムセレモニーの日はとても緊張した。しかし、いきなり現地に行くのではなくまず日本でASEAN 諸国の大学生と交流できたので、焦らずにコミュニケーションをとることができ、予定されていた活動外でも個人的に連絡をとったり、質問に

答えたりする仲になることができた。外国人との交流に対して漠然とした不安を抱いていたが、積極的に活動に取り組み、日本に興味を持ってくれる留学生と接して、緊張が和らいでいった。さらに渡航前の留学生との交流は、英会話や異文化コミュニケーションの自信をつけるために大いに役立ったと感じている。

留学生との交流の傍ら、現地の高校生に向けて行う実験授業の開発を進めた。私達は、自分の DNA を実験で抽出し観察する実験を主体とする「See your own DNA」の授業を開発・実践した。

4名のメンバーで、授業の内容やその教え方、英語表現など、それぞれの専門性を活かして授業開発に取り組んだ。通常の講義の合間や放課後を利用しての授業開発となったが、クラウドサービスを活用するなどして綿密な情報共有とコミュニケーションを図り、パワーポイントを用いた授業を開発した。開発した授業は数名の担当教授に見ていただき、授業としての構成や英語表現などについて指導いただいた。メンバーそれぞれの専門的知識や異なる視点、教授の指導なくしては授業を成功させることはできなかったと思う。また、班のメンバーが多彩なバックグラウンドを持っていることも非常に魅力的だった。同じ学科の友人や部活・サークルでの友人は、将来の目標や趣味が似ている「自分に近い人」が多いが、今回集まった学生は自分とは違った分野を勉強し、趣味も異なり、性格や物事に対する考え方も自分とは似ていないように思う。本プログラムを通して初めて出会った4名だったからこそ班のメンバーとの出会いは新鮮で、今まで自分の中になかった視点に触れる機会になった。外国の留学生との交流だけでなく、総合大学ならではの環境を活かして、日本人学生との交流の幅も広げることができた。

タイでの授業実践

ツインクルプログラムは、海外教育インターンシップであり学生にとっては科学実験授業が大きなウェイトを占める。前述の通り日本で開発し、タイで現地学生の協力を得ながら二つの高校で授業を実施してきた。この二回の授業を通して、私は教員としての能力養成と異文化理解についてたくさんの学びを得た。

一つ目の学びは、実際に生徒に対して授業をする難しさである。私は教育学部で勉強しているが、実際に生徒の前で授業をするのはこれが初めての経験だった。思いがけないところで生徒が実験操作に難航したり、予想しない質問が飛び出たりと、大学生相手の模擬授業以上に臨機応変に対応する力が求められた。英語での授業だったため、もちろん英語で質問され、英語で答えを返す。これが難しく、答えとして伝えたいことを頭の中で整理できても、英語でアウトプットすることに苦勞し、もどかしかった。生徒のあらゆる反応や疑問に応えるために、教師は授業内容について十二分に理解し、自分の言葉で説明できなければならないと改めて感じられ、今後も自身の能力養成のために専門の勉強を深めていかなければならないと痛感した。

二つ目は、フィードバックや反省の必要性だ。実験の手順のうち、「水を口の中に含み、ゆすいでコップの中に出す」という工程がある。初めて現地で授業を行ったとき、この工程が生徒に伝わりづらく苦労した。授業を終えてからよりわかりやすく伝えるために班で方法を検討し、絵を描いて授業で用いたパワーポイントのスライドに加えるという改善をした。その甲斐あって、二回目の授業では順調に実験が進み、手順もスムーズに生徒達に伝えることができた。私は実践と反省、改善を繰り返すことで物事を着実によくしていくことができる PDCA サイクルの効果を経験をもって学ぶことができた。これは、授業実践が一度だけでは学べなかったことだと思う。



チュラロンコン大学附属高校での実験授業



パワーポイントを用いた実験手技の説明

授業を通して触れた異文化

異文化理解についても学びを深めることができた。実験中、反応を待つ時間を利用して日本文化紹介を行った。私達のグループでは、白いうちわに生徒がそれぞれ好きな日本語を書くというアクティビティを実施した。生徒達は大変積極的に取り組み、好きな言葉の日本語訳や、自分の名前を漢字で書きたいと質問している様子も見られた。私は、この時間を通して高校生と実験とは直接関係のないことも話せたのが嬉しかった。日本が大好きで日本に留学をした経験があるという生徒の話の聞いたり、日本の特撮ヒーローが好きな生徒が描いた絵を見たりして、想像していた以上にタイの生徒が日本に興味を持ってきていることを知った。そして、そんな生徒と対照的に、自分がタイ文化についてまだまだ知識や理解が浅いことを痛感した。異文化理解とは、単にその文化について多くの知識を有しているということではなく、異文化に対して理解し受け入れようとする、タイの生徒のような姿勢そのものだと思えた。

また、実際に授業をしてみるまで、うまく英語が通じるのか、タイの生徒は慣れない実験器具を使えるのかなど、班のメンバーの不安は尽きなかった。しかし、授業をしてみて、私はタイも日本も授業に向かう姿に大きな違いはなく、そう無暗に恐れることはないと気付くことができた。もちろん暮らす場所や使う言葉は違うのだが、真剣に話を聞いたり、実験が成功して嬉しそうに写真を撮ったりする姿は、特別なものではなく私達日本人と変わりなかった。違いを理解しようと歩み寄ることに加

えて、異文化を背景に持つ人にも自分と同じところがあると知ることも異文化理解だと考えるようになった。これから、国籍などの枠組みに捉われることなく、同じ人間、一個人として接するということも忘れずにいたい。



うちわに日本語を書くアクティビティ



授業後の生徒、現地学生、教員との記念撮影

ツインクルプログラムの一番の強み

私がタイでお世話になった大学生・院生には、様々な人がいた。年齢や性、国籍などの面において、日本の大学以上に多様なバックグラウンドを持つ人々に出会った。そして、どの学生もそのバックグラウンドによらず留学生グループの一員として受け入れられ、ともに生活活動していた。

私は今回が初めての留学であると同時に初めての海外体験で、渡航前は大変に緊張し、タイに行くことを恐れてさえいた。日本にいて外国の学生と話すだけでも緊張するのに、言葉も文化も違う異国の地に自分が飛び込んで2週間も過ごせるのか、とても不安に思っていた。しかし、プログラムを終えた今振り返ると、とても充実した日々が過ごせたとし、これ以上によい海外初体験はありえなかったと思う。その理由は、支えてくれた教授やツインクルオフィス、そして千葉大学とASEAN諸国の学生の存在だ。私はツインクルの一番の特徴として、現地の方々、特に自分達と同じ学生が大いに手助けしてくれることがあると思う。私が滞在したキングモンクット工科大学とチュラロンコン大学の学生は、自分達の都合もある中、毎日のようにアクティビティを手伝ってくれたり、私達を食事に連れ出してくれたりした。何より、タイでの友人として過ごしてくれたことが本当に嬉しかった。慣れない言語や生活様式に戸惑うこともあったが、タイの友人達に支えられて無事2週間過ごすことができた。現地で自分が過ごしてみることで、その心細さと助けてもらう有難さを、身をもって感じた。

タイでの経験を経てから、タイ渡航前の6月に日本を訪れた留学生について、自分なりに支援していたつもりだったがもっと積極的に関わればよかった、と反省した。異文化社会の中で過ごす不安や戸惑いを知ったことで、少しでもその気持ちを和らげるようなサポートをしていきたいと考えようになった。そのため、私達がタイから帰った2か月後、現地で案内してくれた学生が千葉大学へやってきたときは、より親身になって日本を案内しようと心がけた。10月の留学生の受入れでは、6月

時以上に積極的に留学生と関わった。一緒に時間を過ごし、日本で不自由しないよう食事や公共交通機関について支援をした。話していく中で、共通の趣味を持つ留学生にも出会い、より仲を深められた。

私はこれからも、日本を訪れた外国人や、外国にルーツを持ちながら日本で暮らす子どもなど、異文化を理由として心細い思いをしている人に対して相手を理解しようとする心を持ち、積極的に支援していきたいと思う。この気持ちは、教師として働く上でも、一市民としても必要な気持ちだ。海外渡航を不安に思っていた消極的な自分を、日本で困っている外国人を手助けしたいという自分に変えてくれたツインクルプログラムには感謝してもしきれない。



来日留学生との交流（日本料理体験）

おわりに

本レポートで書いてきたように、私のツインクルプログラムでの活動はたくさんの人に支えられました。この場を借りて改めてお礼申し上げます。本当にお世話になりました。

また、奨学金を支給し、私のプログラムへの参加を支援し貴重な機会を提供してくださった日本学生支援機構（JASSO）に感謝致します。

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』12月号

特集「受け入れ促進のための外国人留学生支援」

支援体制、非漢字圏からの留学生受入支援、日系の受入支援（予定）

編集後記

すっかり紅葉狩りの季節となりました。家庭菜園のさつま芋がたくさん採れたので良かったらどうぞ、と隣の席のYさんから差し入れを頂きました。

今月は「日本人学生のための留学支援」と題し、論考では、派遣留学生のためのメンタルヘルスト、身体障がい学生の留学支援について取り上げました。事例紹介では、新たな注目の留学先マレーシアとアイルランド留学の魅力、海外留学レポートでは、タイでの教育インターシップ、ツインクルプログラムの魅力を伝えています。

日本人学生の海外留学支援に携わる皆様に参考としていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

(編集部・T)

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』 2018年11月号

Vol. 92

平成30年11月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。